

日韓経済の デカップリングが止まらない

韓国の目覚ましい経済発展の過程では、要所要所で日本の姿があった。1965年の国交正常化に伴う請求権資金は製鉄所や高速道路、ダムなど、経済発展の基盤整備に使われた。その後韓国は輸出大国として成功するが、輸出品製造の際には日本の素材、部品、機械が盛んに用いられた。かくして、韓国経済の隆盛が日本をも潤すという共存共栄の関係が成立していたのだ。

しかし、2010年代に入ってから日韓経済の共存共栄関係は大きく変質した。2005年の対日輸入シェアは単一国としてはトップの18.5%であったが、2020年には9.8%へと大幅に縮小した。この間の韓国の国別輸入シェア変動を見ると対日輸入のシェア縮小幅が最も大きく、対日輸入金額、対日貿易赤字額も2010~11年をピークとして大幅に落ち込んでいる。ここ10年で進行した日韓経済のデカップリングともいえるべき事態の背景に何があったのか、顧みれば3つの要因が挙げられる。

第1に韓国が2010年代に果敢に進めたFTA拡張策から日本が外されたことが挙げられる。対日輸入シェアが大幅に下落した一方で、FTAが結ばれた米国、EU、中国、ASEANからの輸入シェアは合計13.4ポイントもの上昇を見せ、特に中国、ベトナムからの輸入が大きく伸びた。第2に素材、部品、機械などの国産化が着実に進展したことである。2010年の輸出の輸入誘発率は42%だったが、2019年には35%に

低下している。そして第3に韓国から見た日本製品の優位性が失われたことである。韓台以外でも対日輸入シェアは低下しており、世界集計レベルで対日輸入シェアは2.1ポイント下落した。

反日感情が日韓デカップリングを促進したという見方もあろう。確かに、2019年7月の日本による対韓輸出管理強化で韓国での反日感情が高潮し、素材・部品・機械の国産化を加速させている。だが、重要なのはそれ以前に日本経済の活力低下と優位性喪失という深刻な問題が日本離れの素地を作っていたという点である。対日デカップリングは親日的とされる台湾でも起きており、韓国の反日感情という特殊事情に起因するものではないことが分かる。日本がFTAの対象から長らく外されてきたのは対日赤字増大を韓国が嫌ったためとされるが、貿易額と経済規模の増大が見込み難い日本とのFTA締結の優先順位が低かったという面もある。

日韓経済のデカップリングは、嫌韓論者には好都合であろう。しかし、日韓経済のデカップリングのありようとは、活力が低下した日本の姿そのものだったのだ。ピーク時と比べて日本が得る年間の対韓貿易黒字はすでに150億ドルも縮小した。この失われた所得を埋め合わせるのは簡単なことではない。残された強みを確認し、如何に伸ばしていくかが我々に問われている。

(奥田聡 アジア研究所教授)



* 研究所だより *

アジア研究所では、『米国新政権でアジアはどう動くか』をテーマに、5月29日からの土曜日に公開講座（全4回）を開催しました。

松本明日香先生（同志社大学）、松本はる香先生（アジア経済研究所）、篠田邦彦先生（政策研究大学院大学）、奥田聡（本学アジア研究所）を講師とし、延べ311人の方々に参加いただきました。講座では、講師による講演の後、質疑応答や参加者との活発な議論が行われました。

Zoomウェビナーを利用したオンラインによる

講座は、今年度で2回目となります。オンライン開催になったことで、海外を含めて遠隔地からも参加いただけました。コロナ生活が長期化していますが、また本学にも足を運んでいただけた日が戻って来ることを祈っております。

次回所報は、この公開講座に関する特集号です（10月25日刊行予定）。乞うご期待。

さて、今回から所報は横書きとすることにしました。内容は、アジアの政治・経済・社会にかかわるものだけでなく、文化・歴史など広範囲なものとしたいと思います。ご要望、ご意見をお寄せください。